

平成21年12月15日  
事務連絡

各都道府県新型インフルエンザ対策担当課 御中

厚生労働省  
新型インフルエンザ対策推進本部事務局

平成21年度第2次補正予算案における  
新型インフルエンザ対策経費について

標記については、本日閣議決定されたところですが、その概要は下記のとおりとなっておりますので、お知らせします。

なお、優先接種対象者以外の方に対する接種開始時期等の接種の進め方については、輸入ワクチンの状況等を踏まえ、来年1月を目途にお知らせすることとしているので、ご承知おき願います。

## 記

### 1 新型インフルエンザワクチン接種費用の助成

新型インフルエンザワクチンの接種については、死亡者や重症者の発生をできる限り減らすこと及びそのために必要な医療を確保することという目的に照らし、優先接種対象者に対する接種を進めてきたところであるが、優先接種対象者以外の方に対するワクチン接種について、

- ・ 新型インフルエンザによる死亡者が健康成人の方にも発生していること
- ・ 接種回数の見直し等により、年度内に、優先接種対象者以外の方についても、接種を開始する見通しが立ったこと

などから、今後、速やかに接種の機会を確保することが必要な状況となったところ。

その際に、低所得の方の費用負担については、優先接種対象者と同様に、予防接種法の定期接種に準じて、軽減措置を講じることが適当であることから、今般の補正予算案において、優先接種者以外の低所得の方を含めて費用

軽減措置のために必要な額を計上した。

- ・ 新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金 20,720百万円

(参考)

ワクチン接種費用負担軽減措置の所要額

国：420億円、都道府県：210億円、市町村：210億円

なお、既に、優先接種対象者に係る低所得者減免措置の一部について予備費（213億円）で実施していることから、今回の補正予算には207億円を計上。

## 2 医療機関における設備整備

新型インフルエンザ患者への対応に必要な医療機器等の整備など、地方自治体の医療提供体制を整備するため、入院医療機関における人工呼吸器、個人防護具（PPE）及び簡易陰圧装置、外来における院内感染防止のための設備の整備に対する補助に必要な額を計上した。

- ・ 保健衛生施設等設備整備費補助金 1,604百万円

## 3 国産ワクチン生産能力向上

全国民分の新型インフルエンザワクチンを約半年で生産可能な体制を構築するため、平成21年第1号補正予算においては、新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備臨時特例交付金を措置したところ。

この基金の経費の一部について、今回の新型インフルエンザワクチン購入経費として流用したところであるが、当該流用した経費について、今後の事業に支障をきたさないよう、今回の第2次補正予算案において、950億円を計上した。

- ・ 新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備臨時特例交付金

95,000百万円